

東京経営者協会 「東北地方太平洋沖地震による人事・労務への影響に 関する緊急アンケート」調査結果

【問合せ先】

東京経営者協会 経営・労働部長 樋渡 智子
経営・労働部部長代理 石川 純彦
経営・労働部 高橋 八千穂
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2
経団連会館19階
TEL : 03-3213-4700 FAX : 03-3213-4711
URL : <http://www.tokyokeikyo.jp/>

東京経営者協会(会長：三浦 惺 日本電信電話(株)社長)は、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震が、会員企業の人事・労務にどのような影響を及ぼしたか、また、企業はどのような対応をしたかに焦点を当てた「東北地方太平洋沖地震による人事・労務への影響に関する緊急アンケート」を実施いたしました。

この度、調査結果がまとまりましたので公表いたします。

企業活動の参考にしていただければ幸甚です。

【調査結果のポイント】

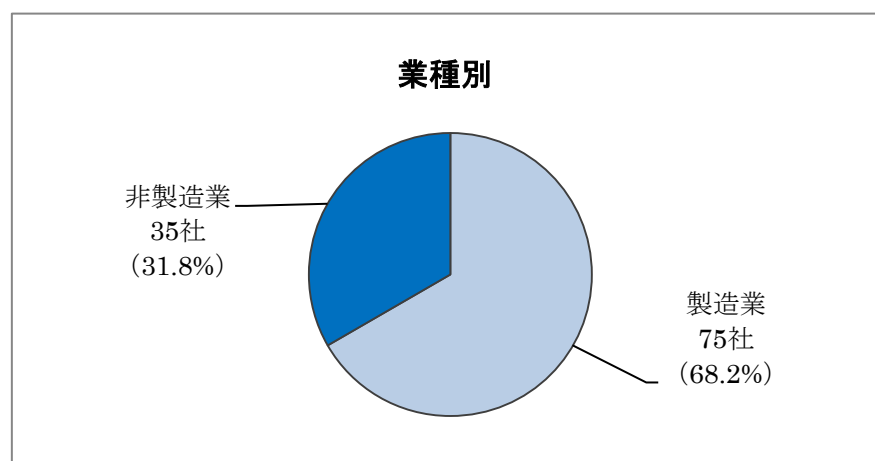
- 今回の震災の「影響を受けた」と回答した企業は94.5%。
 - 影響を受けた内容では「直接の被災または間接的な原因のため操業・営業時間の短縮、または操業・営業規模の縮小」が最も多く57.7%であった。
 - 従業員に対し勤務体制等何らかの措置を「講じた」企業は93.3%。そのうち、7割強が「自宅待機をさせた」「時差通勤(遅い出勤、早帰り)を認めた」としている。
 - 「自宅待機をさせた」企業の80.8%が「給与を減額せず100パーセント支給」。
- <以上は、3月11日から3月22日までの状況>
- 今春の新入社員の入社日は「予定どおり」とする企業が95.0%。
 - 2012年採用の選考活動等に関しては「予定どおりのスケジュールで行う」とする企業が25.0%。一方、45.0%が開始時期を遅らせるなどの配慮を行うとしている。

I 調査概要

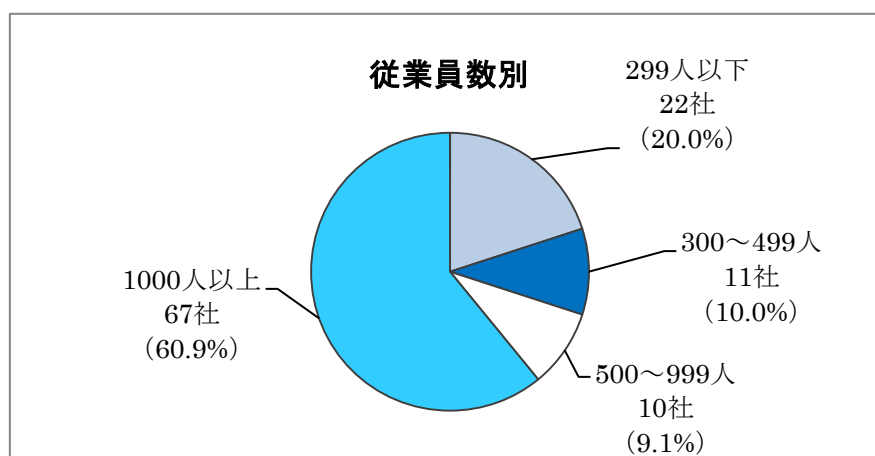
- 1. 調査目的**：2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、企業にさまざまな影響を及ぼしている。特に、震災に伴う従業員の勤務体制の変更、2012年採用の選考活動等の予定など、人事・労務に関する問題に対し企業がどのように対応したかを調査し、会員企業に情報提供すると共に、相談受付体制を充実させることを目的に実施した。
- 2. 調査対象**：支部幹事、人事・雇用管理委員会委員、産学懇談会委員、産学交流会参加企業のうち、重複を除いた会員企業139社
- 3. 調査期間**：2011年3月23日～3月28日
- 4. 調査方法**：メールまたはFAXによる記名アンケート方式
- 5. 回答企業**：110社（回答率：79.1%）

回答数110社のうち製造業が75社(68.2%)、非製造業が35社(31.8%)となっている。また、規模別では、1,000人以上が67社(60.9%)と最も多く、次いで299人以下が22社(20.0%)。

<業種別回答状況> 110(社)



<規模別回答状況> 110(社)



Ⅱ 震災の影響を「受けた」と回答した企業についての集計結果

◆問1から問5までは、2011年3月11日から3月22日までの状況についての質問

問1. 貴社では、今回の震災により、操業・営業に何らかの影響を受けましたか(支社工場、営業所、店舗等含む)。

今回の震災により操業・営業に何らかの影響を受けたのは104社で、回答総数110社に対し94.5%を占めている。そのうち製造業が71社、非製造業が33社であった。規模別では、1000人以上が67社と最も多く、次いで299人以下が17社となっている。

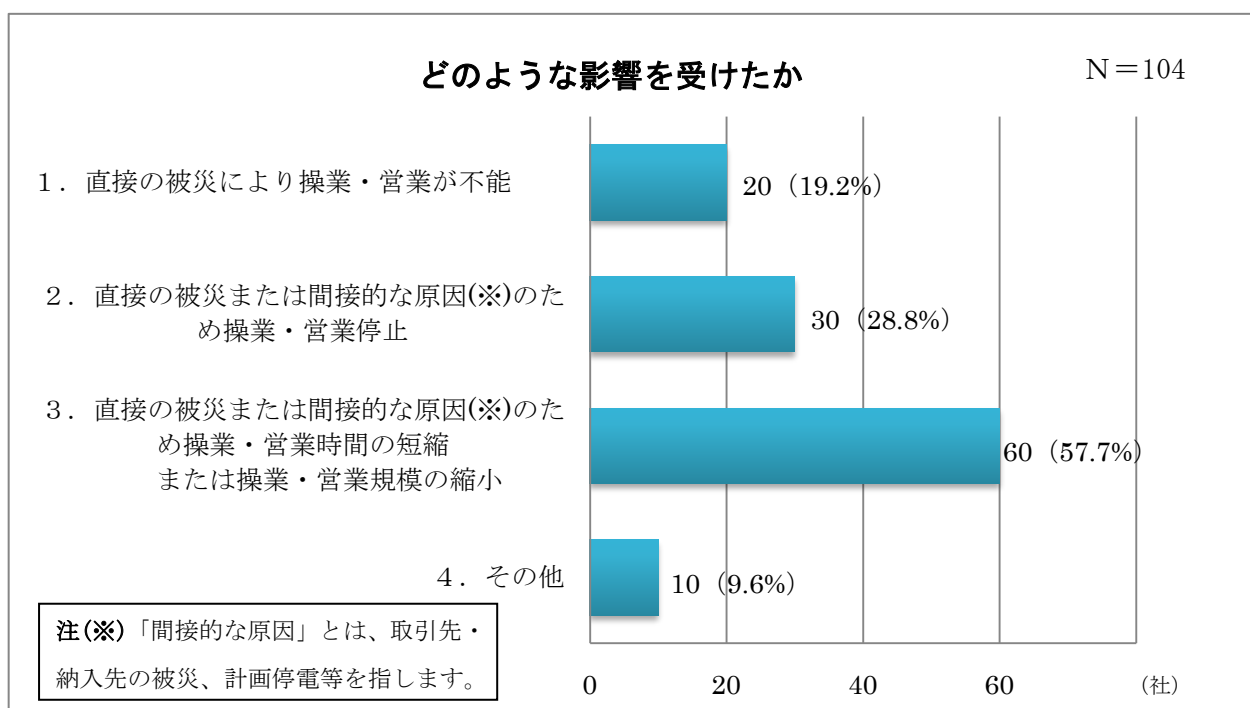
(社)

区分	合計	業種別		規模別			
		製造業	非製造業	299人以下	300～499人	500～999人	1000人以上
1. 影響を受けた	104(94.5%)	71	33	17	10	10	67
2. 影響を受けていない	6(5.5%)	4	2	5	1	0	0

問2. 問1で「1 影響を受けた」と答えた企業に伺います。どのような影響ですか(場合によっては複数回答)。

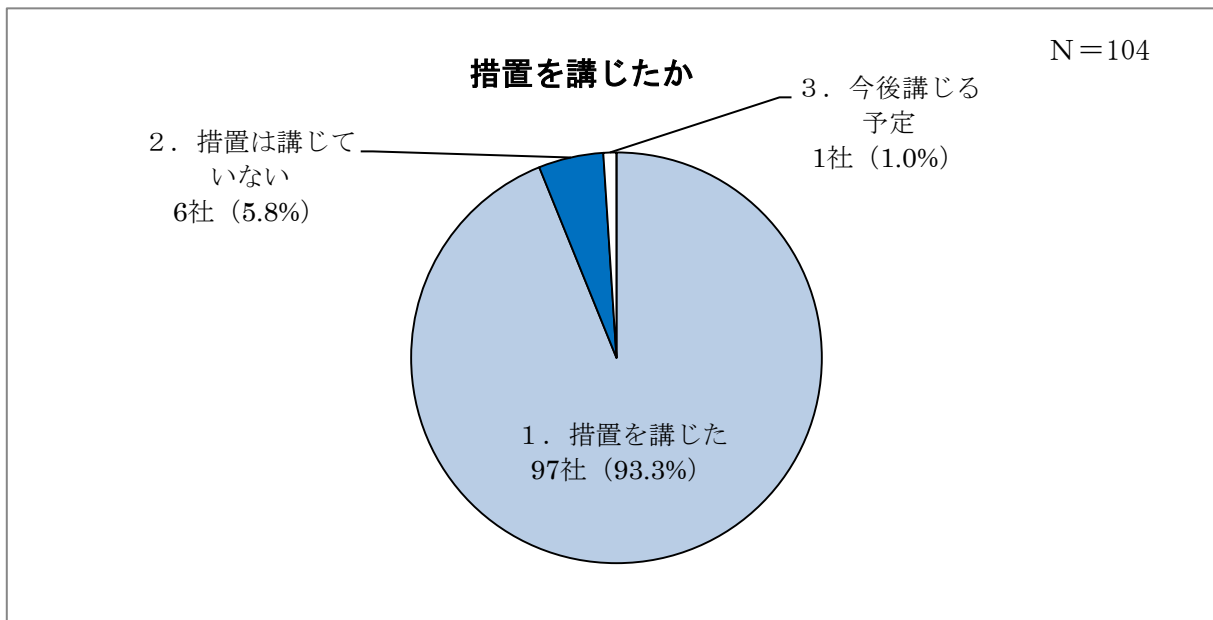
震災の影響を受けた企業のうち、「直接の被災または間接的な原因(※)のため操業・営業時間の短縮または操業・営業規模の縮小」をしたところが60社(57.7%)と最も多い。「直接の被災により操業・営業が不能」との回答も20社(19.2%)あった。

注(※)「間接的な原因」とは、取引先・納入先の被災、計画停電等を指します。



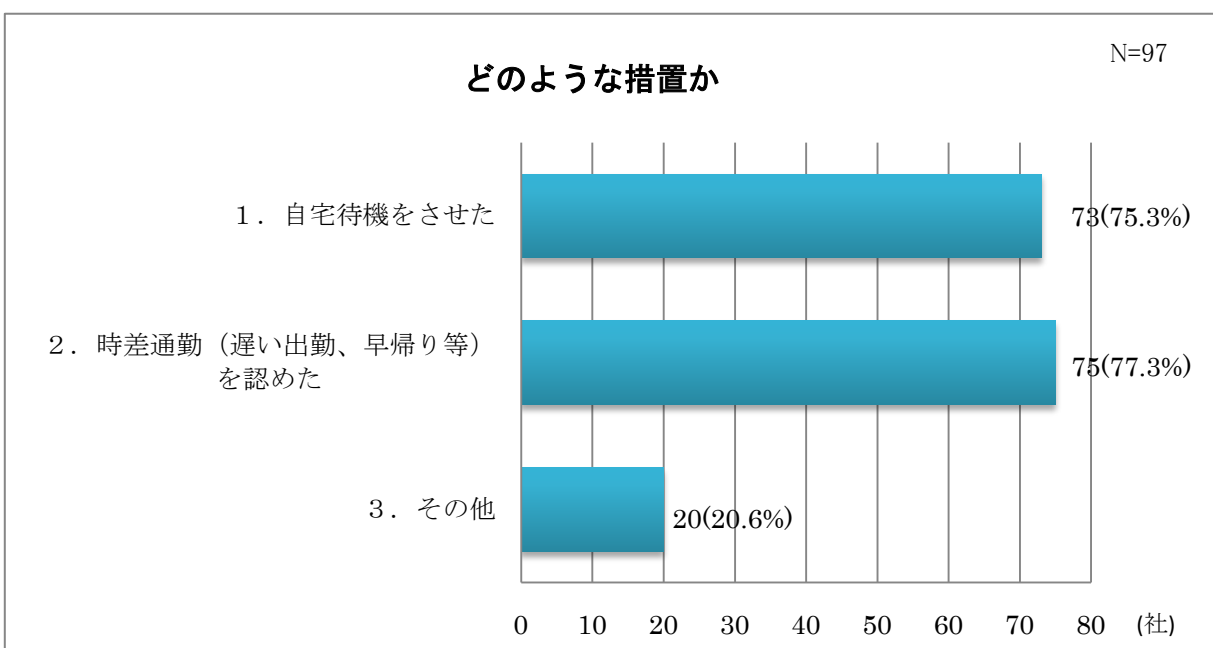
問3. 問1で「1 影響を受けた」と答えた企業に伺います。従業員に対し勤務体制等何らかの措置を講じましたか。

操業・営業に影響が生じたことに伴い、従業員の勤務体制等に何らかの「措置を講じた」とする企業が97社(93.3%)に達し、「措置は講じていない」は6社(5.8%)にとどまっている。



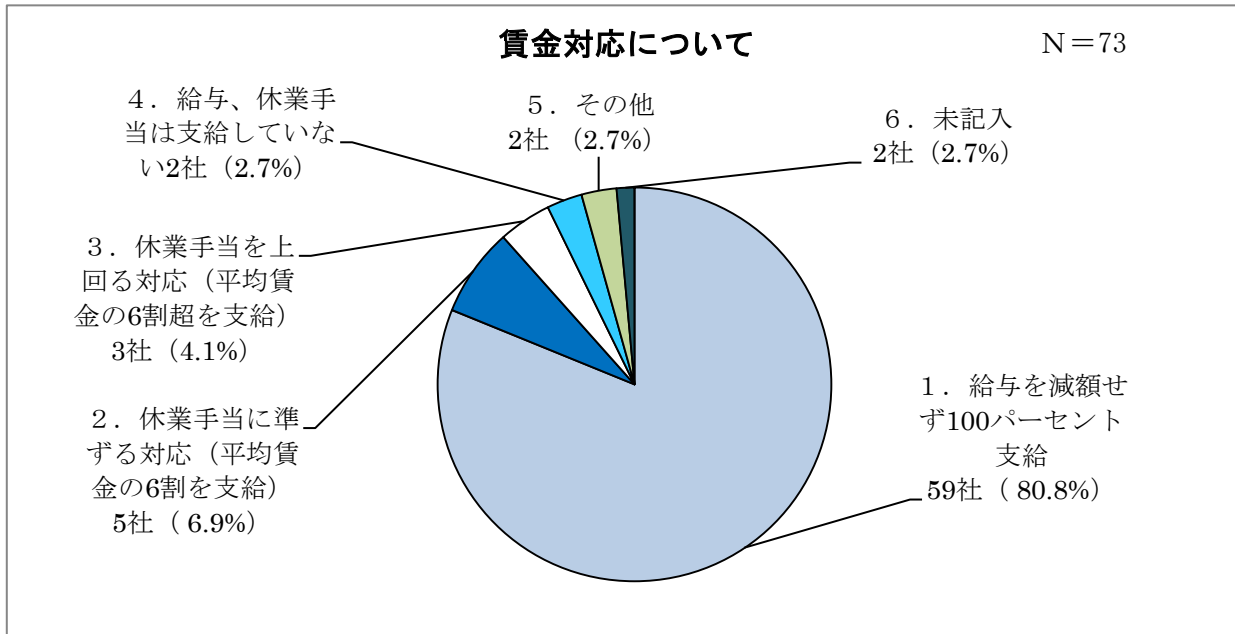
問4. 問3で「1 措置を講じた」と答えた企業に伺います。どのような措置ですか(複数回答)。

措置としては「自宅待機をさせた」、「時差通勤を認めた」とする企業がほぼ同数である。1社で複数の措置を講じている企業が多い。また、「その他」の措置としては「通勤可能な事業所での勤務」、「計画停電に対処した振替出勤」、「フレックスタイム制の活用」などがある。



問5. 問4で「1 自宅待機をさせた」と答えた企業に伺います。賃金補償はどのように対応しましたか。

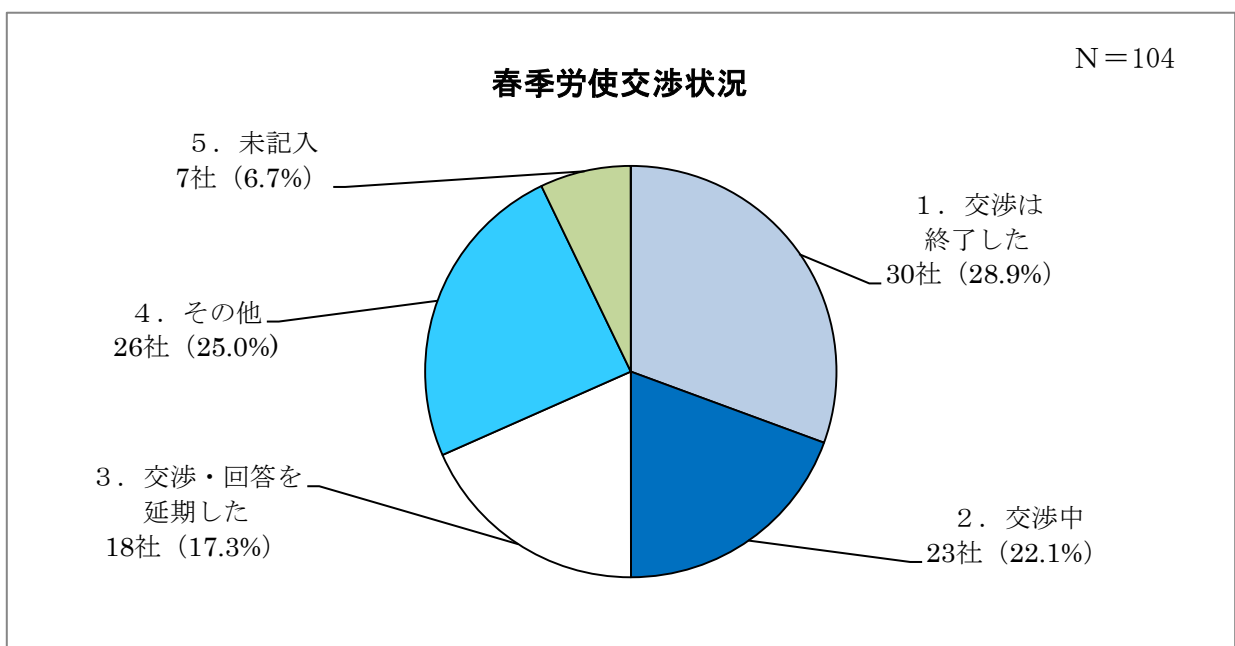
問4で「自宅待機をさせた」と回答した73社が、賃金補償をどのようにしたかをみると、59社(80.8%)が「給与を減額せず100パーセント支給」と答えている。「休業手当」での対応は8社(11.0%)である。



問6. 貴社における、今春季労使交渉の状況について伺います。

今回の震災による今春季労使交渉・労使協議への影響の有無について質問した。

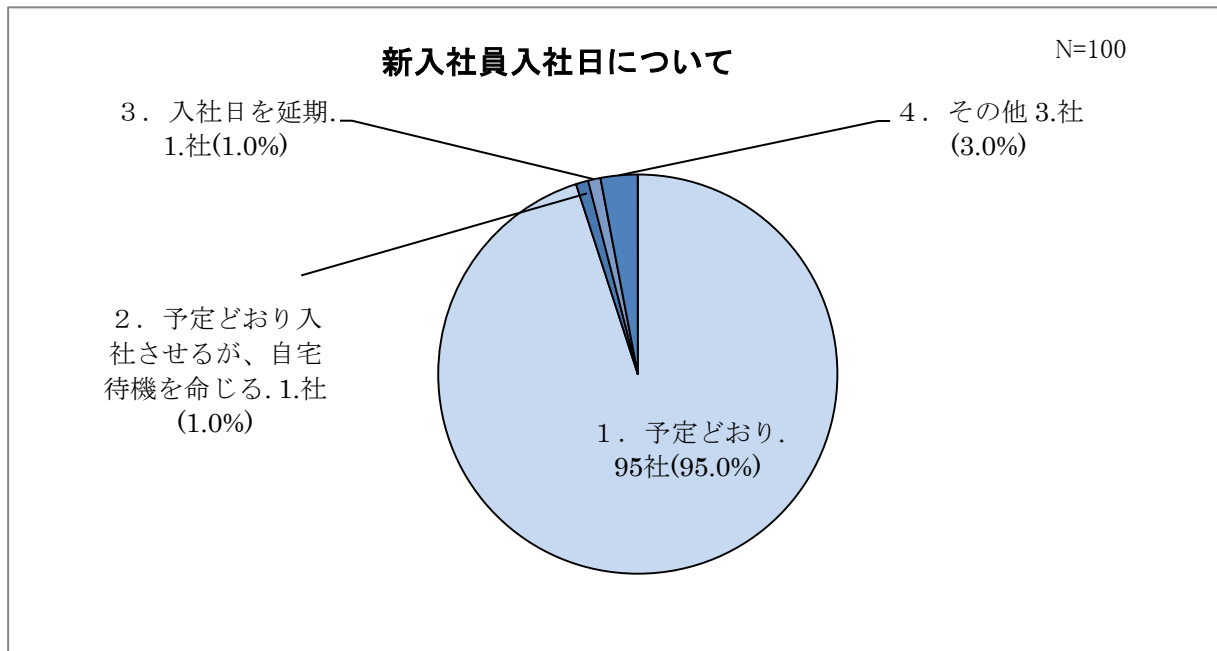
震災発生5日後の3月16日は大手企業の集中回答日であり、交渉・回答を延期した企業も18社(17.3%)と少なくなかった。また、「その他」回答の中には、「もともと交渉時期が4月以降」や「隔年交渉」という記載が見られる。



問7. 今春、新入社員を採用する企業に伺います。入社日は予定どおりですか。

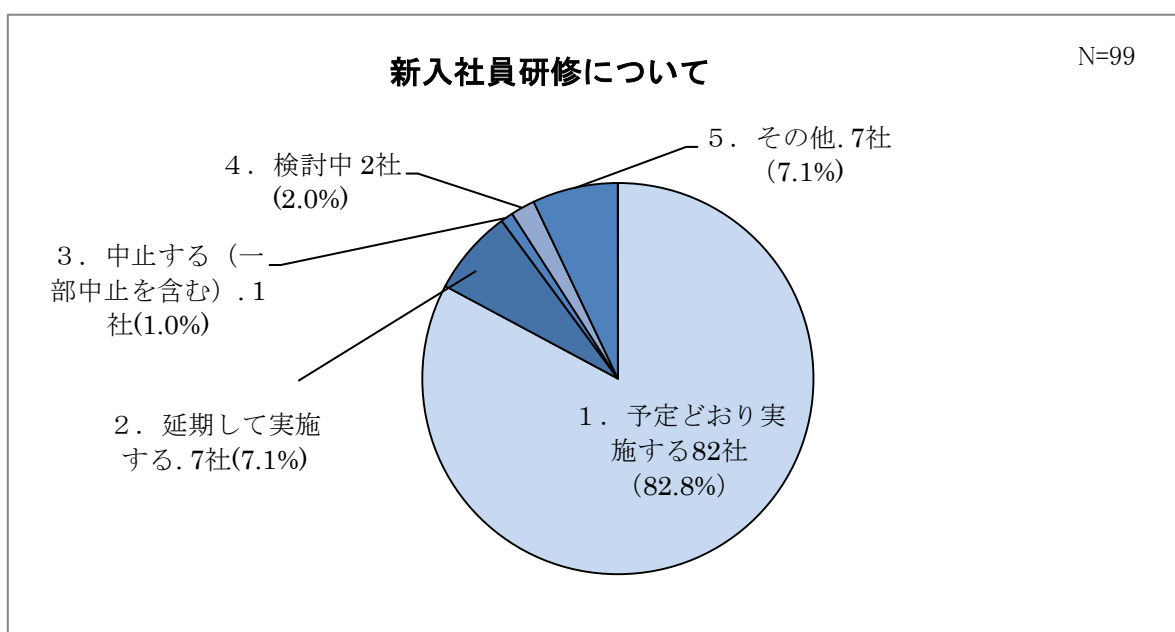
回答のあった100社のうち95社(95.0%)が、入社日は「予定どおり」としている。

「入社日を延期」とした1社は震災直後の3月15日であった入社日を同月30日に延期した。「予定どおり入社させるが、自宅待機を命じる」と回答した企業も1社あった。



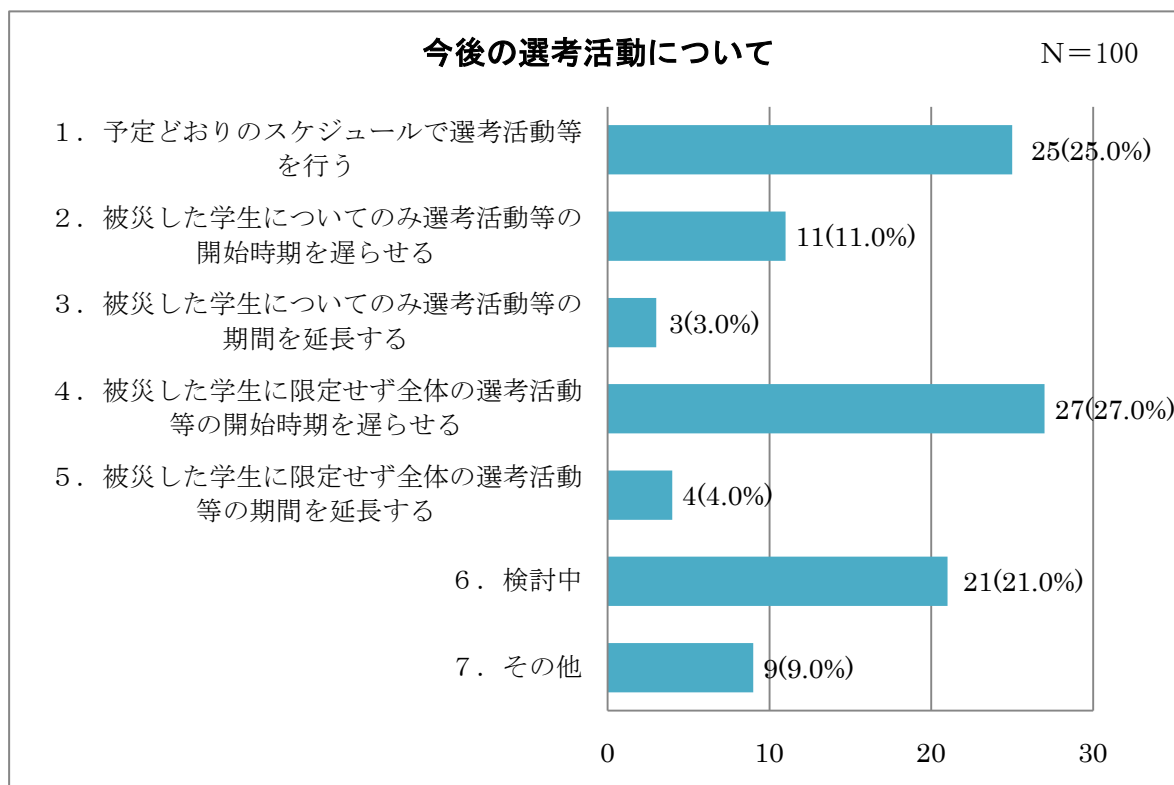
問8. 今春、新入社員を採用する企業に伺います。新入社員研修は予定どおり実施しますか。

回答のあった99社のうち82社(82.8%)が「予定どおり実施する」とし、「延期して実施する」は7社(7.1%)であった。「その他」の7社は、「内容を変更」、「期間を短縮」、「地震の影響で研修施設の受け入れが不能となり、場所を変更して実施」などと回答している。



**問9. 2012年春に新規学卒者を採用する予定の企業に伺います。
今後の選考活動等は予定どおりですか。**

回答のあった企業の4割以上が何らかの配慮を行うこととしている。その場合、選考活動開始時期を4月から5月または6月へ遅らせたり、選考期間を6月、7月まで延長する例が多い。「検討中」と回答した企業も21社(21.0%)ある。



《問9で今後の選考活動等の「開始時期を遅らせる」または「期間を延期する」と回答した企業の変更内容の詳細》

2. 被災学生についてのみ選考活動等の開始時期を遅らせる

4月を5月にする	6社
4月を5、6月にする	1社
4月を時期未定だが遅らせる	1社
被災した学生のみ選考の開始を遅らせるが、時期未定	1社
被災した学生本人に限らず、親類縁者の被災の場合も含め選考活動等の開始時期を遅らせる	1社

3. 被災学生についてのみ選考活動等の期間を延長する

- ・期間の記述はなし

4. 被災した学生に限定せず全体の選考活動等の開始時期を遅らせる

4月を5月にする	12社
4月を6月にする	7社
延期時期未定	2社

5. 被災した学生に限定せず全体の選考活動等の期間を延長する

4月～5月までを4月～7月に延長	2社
延長期間未定	1社

問 10. 東京経営者協会へのご要望等ありましたら、お書きください。

【計画停電に関する要望（8社）】

- 工場では「生産立ち上げ準備」「停電前生産終了準備」のための時間が必要であり、現在の計画停電のやり方では非効率となる。
- 実質的な生産可能時間の確保ができるように配慮を求める。
- 総量規制や一定期間の停電時間固定化、自主申告制度による休業、契約電力使用量の規制など工夫したやり方とすべき。

【当協会への要望（7社）】

- 今回の震災に関連した労務問題のタイムリーな参考情報の提供
- 通勤困難者の遅刻・早退・自宅待機等に対する賃金の取扱方法の公開
- 「BCP対応」など各社の取り組み紹介やアドバイス

Ⅲ 震災の影響は「受けていない」と回答した企業についての集計結果

問6. 貴社における、今春季労使交渉の状況について伺います。

(社)

1. 交渉は終了した	0
2. 交渉中	1
3. 交渉・回答を延期した	0
4. その他	4
5. 未記入	1

問7. 今春、新入社員を採用する企業に伺います。入社日は予定どおりですか。

(社)

1. 予定どおり	3
2. 予定どおり入社させるが、自宅待機を命じる	0
3. 入社日を延期	0
4. その他	0
5. 未記入	3

問8. 今春、新入社員を採用する企業に伺います。新入社員研修は予定どおり実施しますか。

(社)

1. 予定どおり実施する	3
2. 延期して実施する	0
3. 中止する（一部中止を含む）	0
4. 検討中	0
5. その他	0
6. 未記入	3

問9. 2012年春に新規学卒者を採用する予定の企業に伺います。今後の選考活動等は予定どおりですか。

(社)

1. 予定どおりのスケジュールで選考活動等を行う	4
2. 被災した学生についてのみ選考活動等の開始時期を遅らせる	0
3. 被災した学生についてのみ選考活動等の期間を延長する	0
4. 被災した学生に限定せず全体の選考活動等の開始期間を遅らせる	0
5. 被災した学生に限定せず全体の選考活動等の期間を延長する	0
6. 検討中	0
7. その他	0
8. 未記入	2